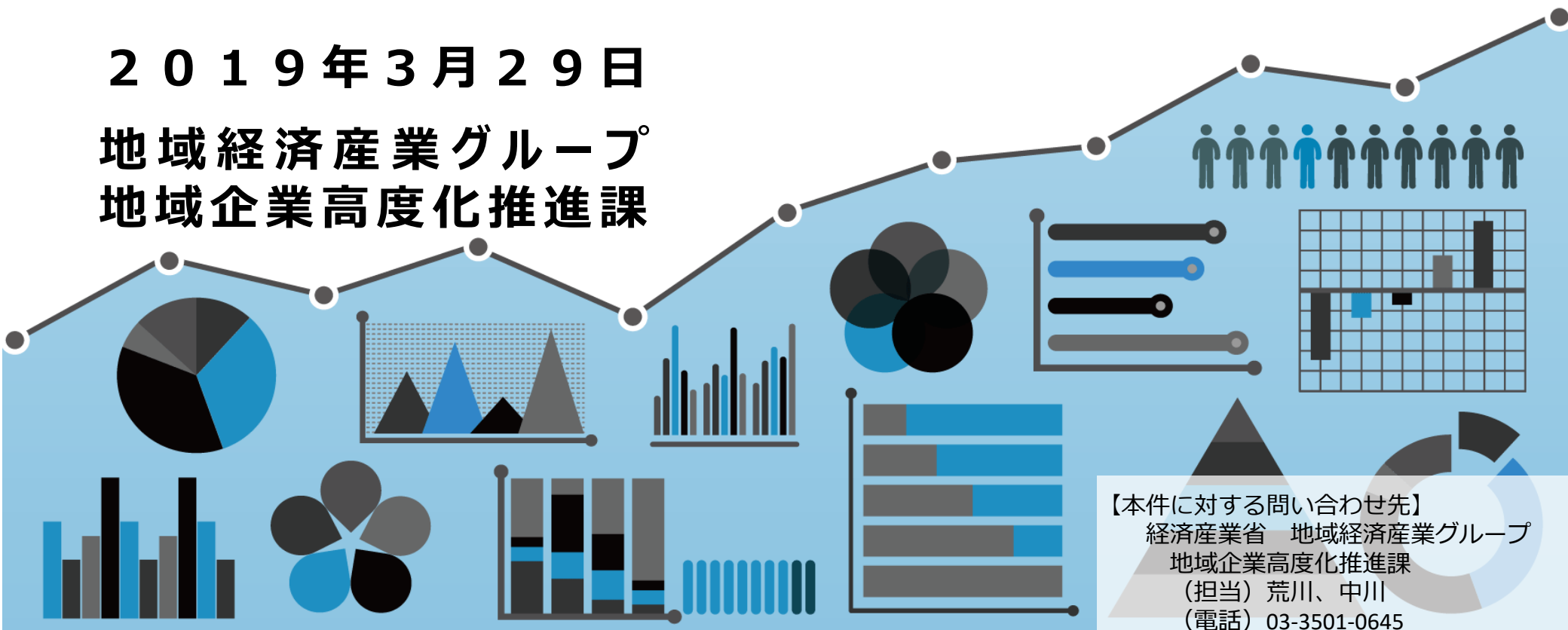


2018年（1月～12月） 工場立地動向調査（速報）について

2019年3月29日

地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課



【本件に対する問い合わせ先】
経済産業省 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
（担当）荒川、中川
（電話）03-3501-0645

調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として、1967年から実施しています。

<対象業種>

- ・製造業
- ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業
- ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）

※研究所は、1985年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2018年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<研究所の扱い>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による 補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,803	403	1,400	955	188	68.2%	81.6%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

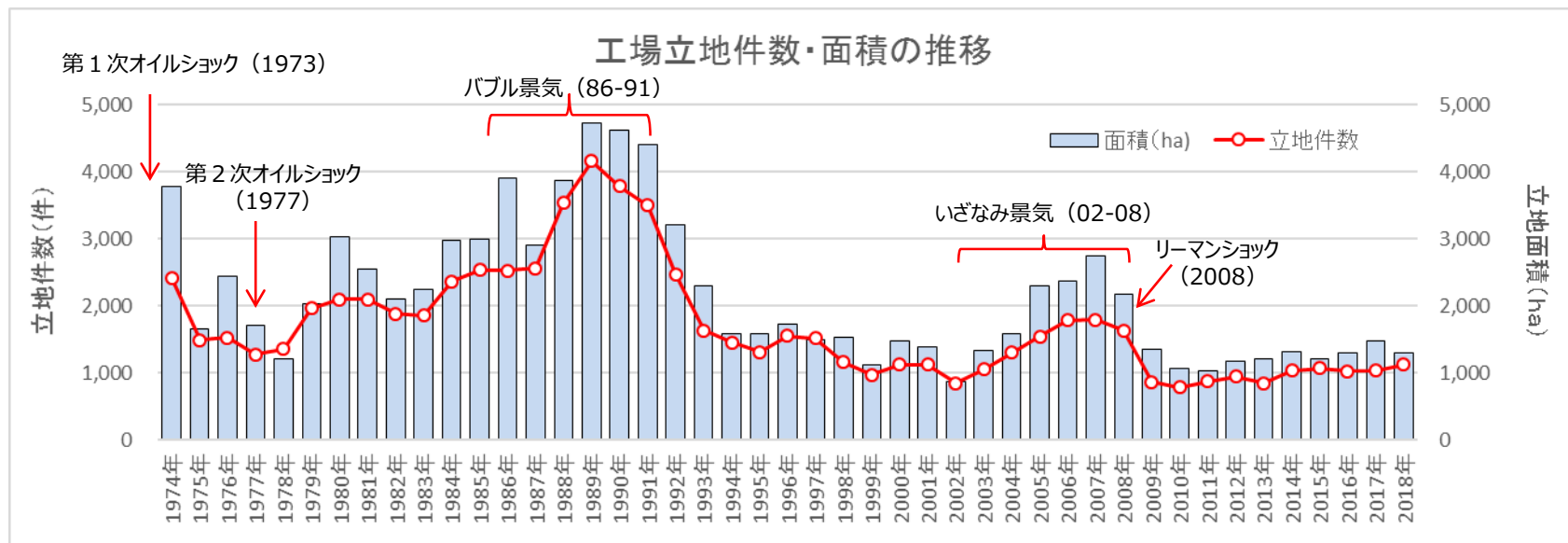
- 1－1．工場立地件数・面積の推移①
- 1－2．工場立地件数・面積の推移②
- 1－3．工場立地 平均面積の推移
- 2－1．工場立地件数の増減要因①（面積別）
- 2－2．工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3－1．工場立地面積の増減要因①（面積別）
- 3－2．工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4－1．業種別の立地動向（前年比較）
- 4－2．業種別の立地動向（企業規模別）
- 5．工場立地の環境
- 6．県外立地の動向
- 7－1．地域別の立地状況
- 7－2．地域別の立地状況（工場の転出入状況）
- 8．研究所の立地

1 - 1. 工場立地件数・面積の推移①

工場立地件数は1000件前後で推移

- 工場立地件数は、リーマンショック以降、1000件前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の4分の1程度。

■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2018年）



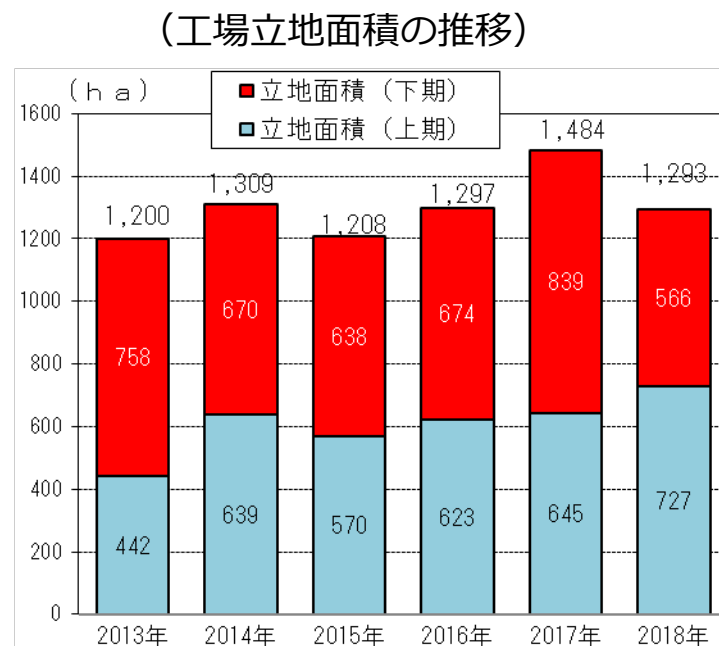
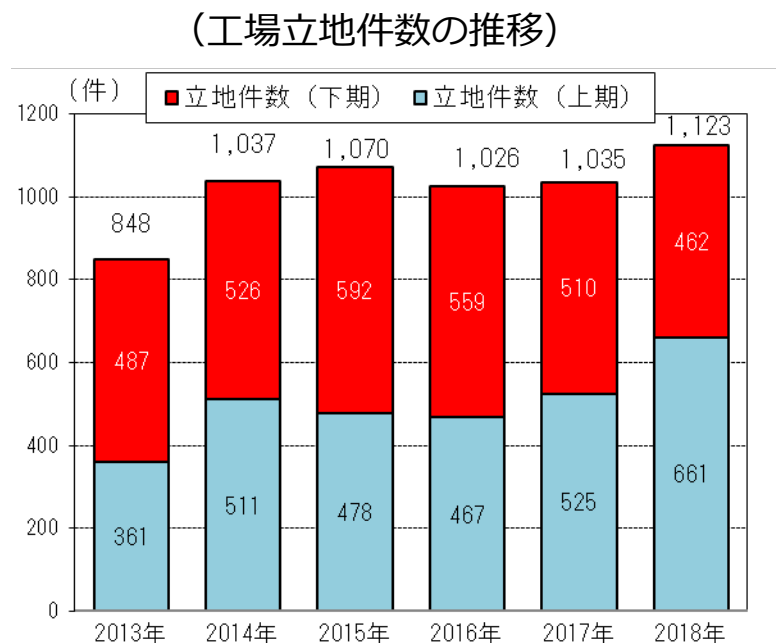
※2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計しています。

1 - 2. 工場立地件数・面積の推移②

立地件数は増加の一方、面積は減少（前年比）

- 立地件数は、前年比 8.5 % の増加となり、過去 5 年間で最大の件数。
- 立地件数が増加の一方、立地面積は、前年比 12.9 % の減少。

■ 工場立地件数・面積の推移（2013年～2018年）



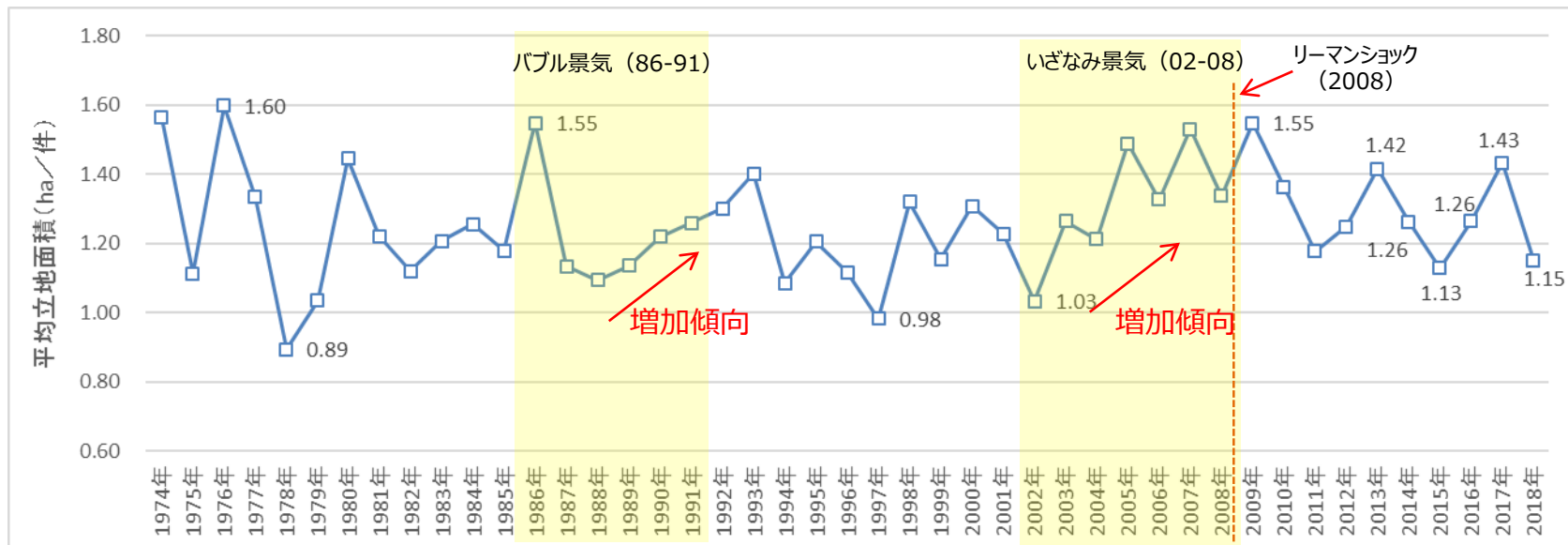
※2018年上期の数値については、今調査（下期調査）の中で把握した2018年上期（1～6月）該当分を追加しているため、前回（2018年10月発表：2018年上期調査）発表時と数値が異なります。

1 - 3. 工場立地 平均面積の推移

平均立地面積は、前年比19.6%減少

- 工場立地の平均面積は、好景気時には増加する傾向にある。
- 直近5年間（2014～18年）の平均面積は、増減を繰り返しており、5年間の平均は1.25ha。（1974年～2018年の平均面積（1.25ha）と同じ）。
- 2018年の平均面積は、前年比で19.6%の減少。
（1.43ha [2017年] → 1.15ha [2018年]）

■ 工場立地 平均面積の推移（2013年～2018年）





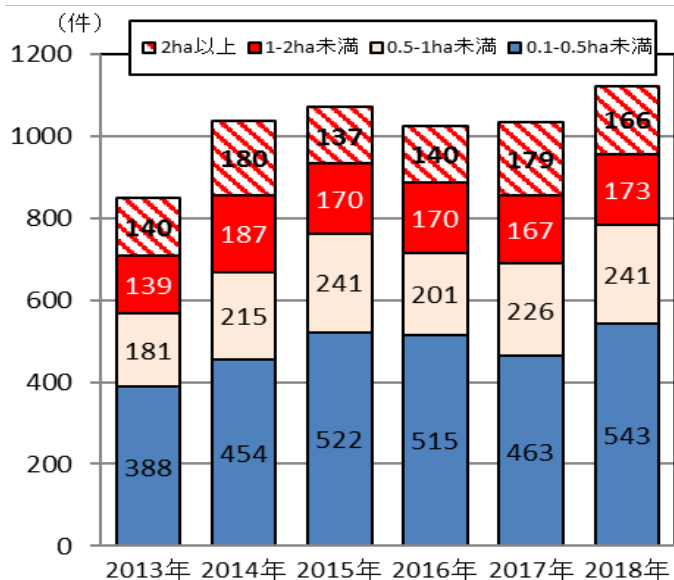
2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）

0.5 ha未満の小規模立地が立地件数を押し上げ

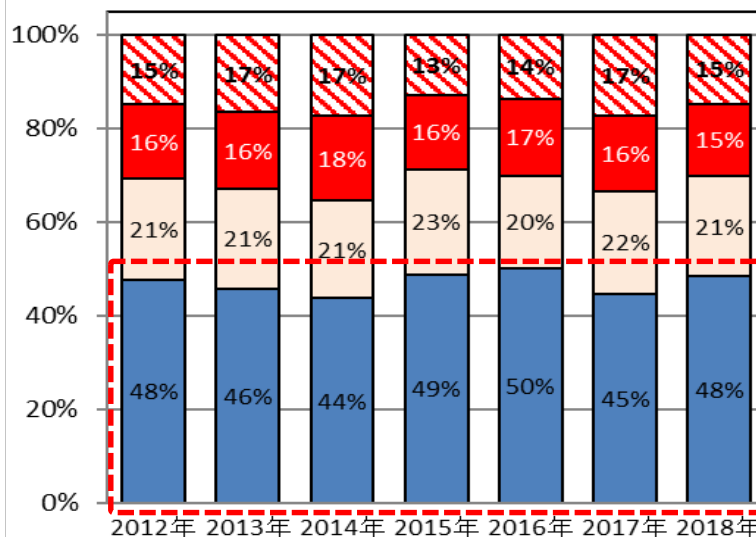
- 0.5 ha未満の小規模立地が、立地件数の半分を占める傾向は続いている。また、0.5 ha未満の立地件数が大幅に増加したことにより、立地件数が増加。
- 2 ha以上の規模が大きい立地件数のみが減少している点が特徴的な動きとなっている。

■ 面積別の立地件数の状況

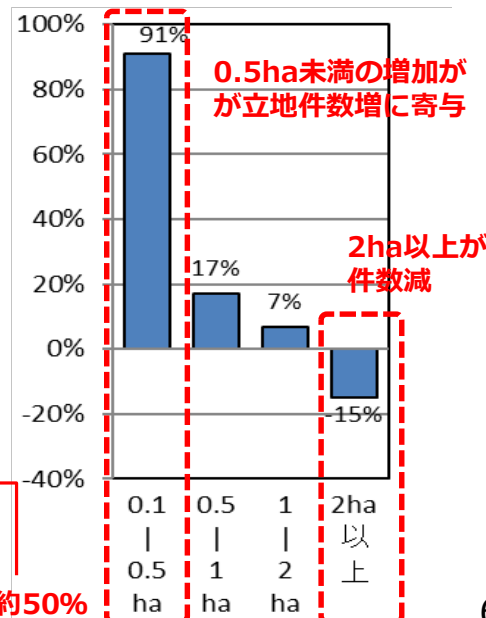
面積別の件数推移
[2013年～18年]



面積別の件数シェアの推移
[2013年～18年]



件数増減に対する面積別寄与率
[2017年→2018年]



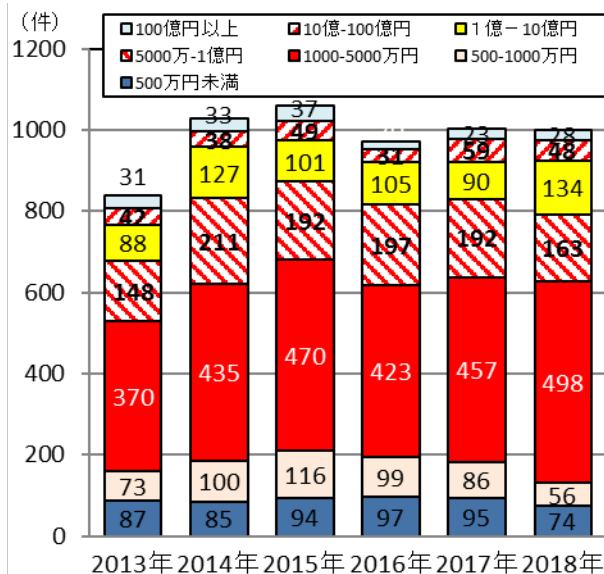
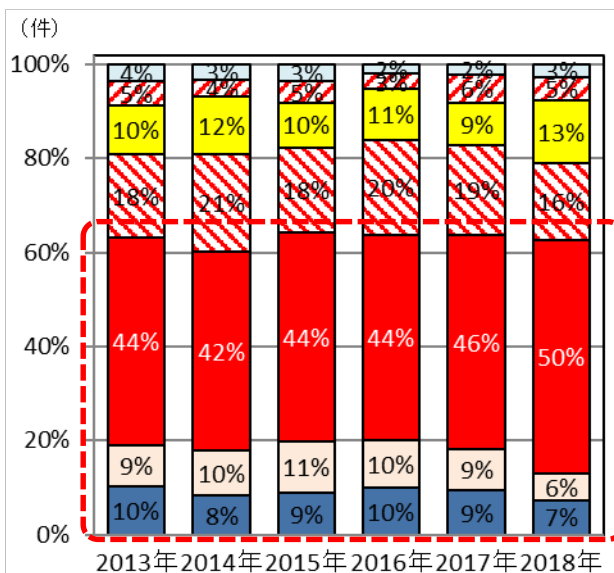
0.5ha未満が約50%



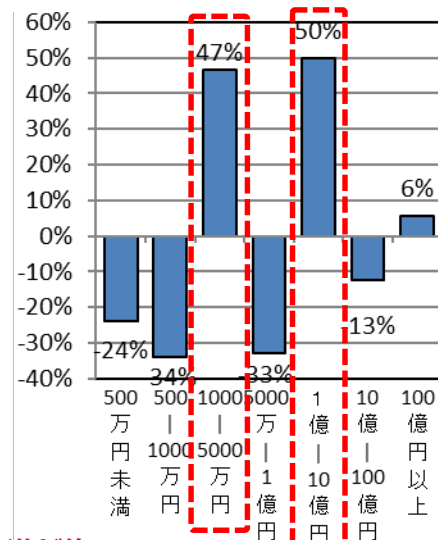
資本金5千万円未満の企業による立地が全体の6割以上

- 資本金5千万円未満の企業の立地件数が、全体の6割以上を占める傾向が続いている。
- 立地件数の増加については、全体の5割を占める資本金1千～5千万円未満の企業と、1億～10億円未満の企業の立地件数の増加が全体の件数を押し上げ。

■ 企業規模別の立地件数

企業規模別の件数推移
[2013年～18年]企業規模別の件数シェアの推移
[2013年～18年]件数増減に対する企業規模別寄与率
[2017年→2018年]

資本金1千～5千万円、1億～10億円の企業の寄与が大。



※資本金が不明なものは除いて集計している。

資本金5千万円未満が約60%



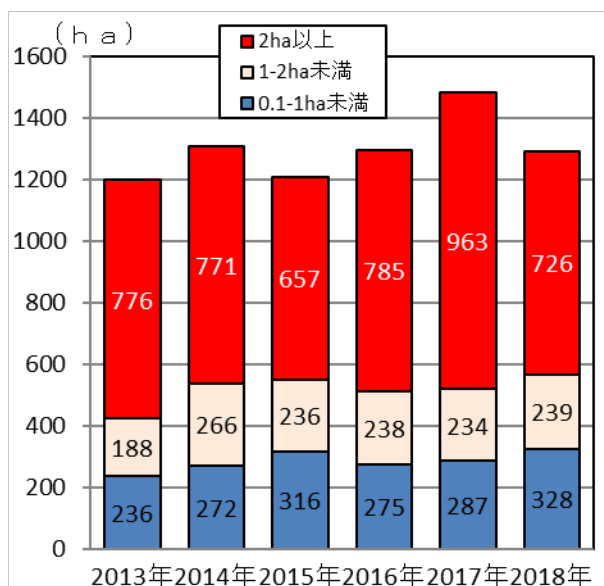
3 - 1. 工場立地面積の増減要因①（面積別）

2 ha以上の大規模立地の減少が工場立地総面積の減少に影響

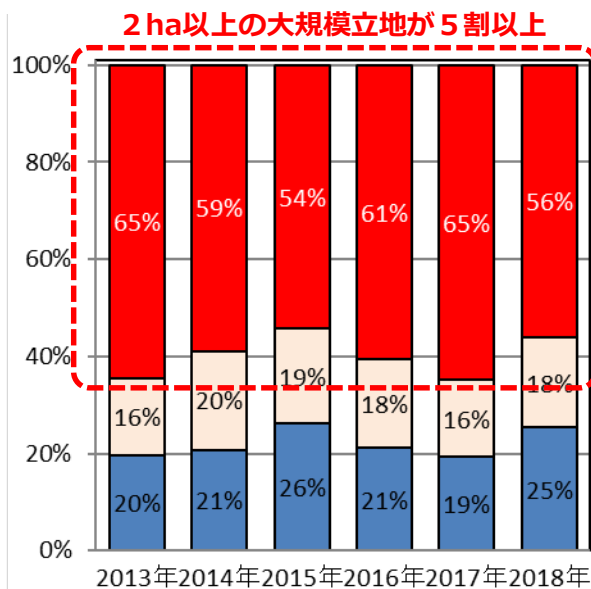
- 2 ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の5割以上を占める傾向が続いている。
- 一方で、2 ha以上の大規模立地が減少したことにより、2018年の立地面積は減少。

■ 面積別の立地面積の状況

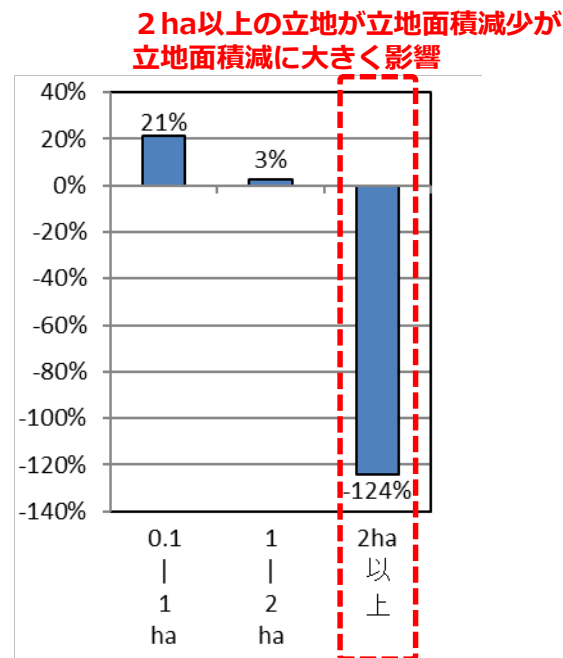
面積別の総面積推移
[2013年～2018年]



面積別の総面積シェアの推移
[2013年～2018年]



面積増減に対する面積別寄与率
[2017年→2018年]





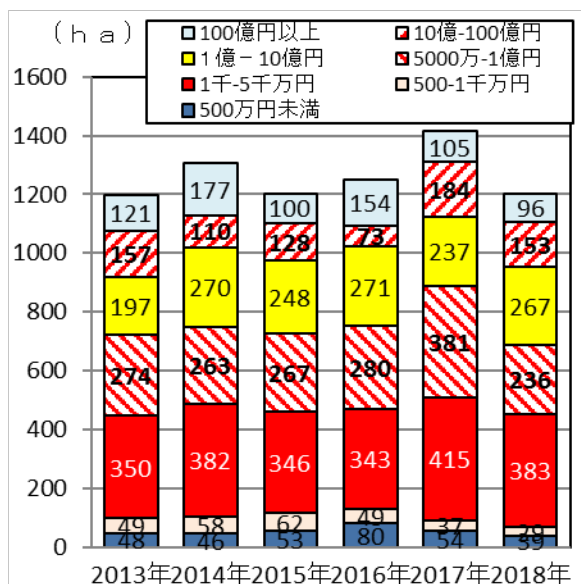
3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

資本金 1 億～10 億円の企業において立地面積が増加

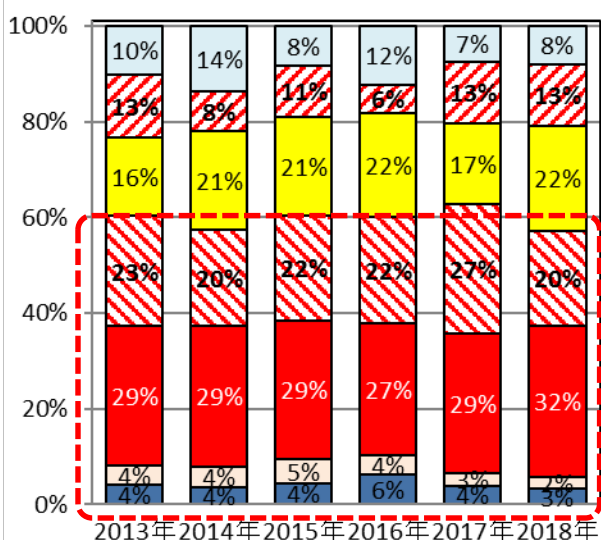
- ① 資本金 1 億円未満の企業の立地面積が、総面積の 6 割を占める傾向が続いている。
- ② 立地面積は、1 億～10 億円の企業は立地面積が増加しているが、それ以外の企業は立地面積は減少。

■ 企業規模別の立地面積の状況

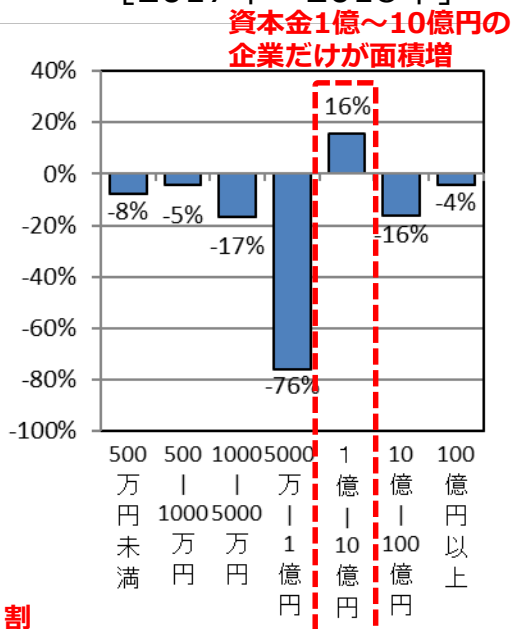
企業規模別の面積推移
[2013年～2018年]



企業規模別の面積シェアの推移
[2013年～2018年]



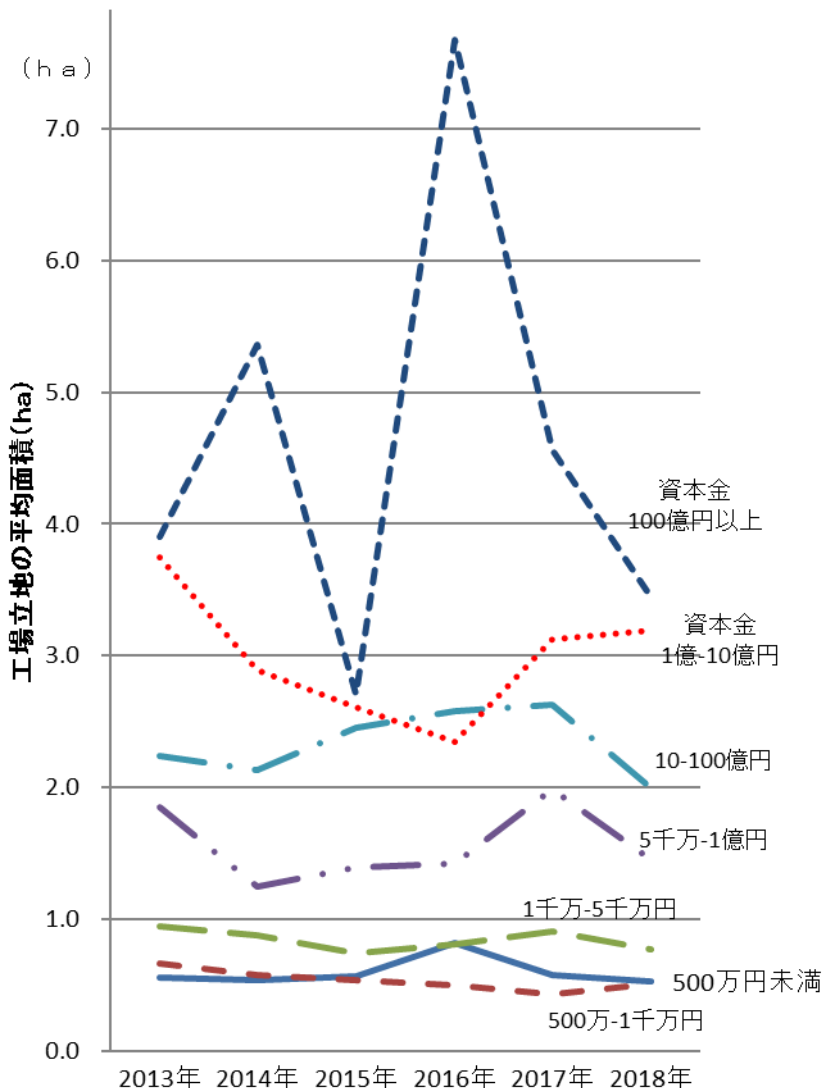
面積増減に対する企業規模別寄与率
[2017年→2018年]



※資本金が不明なものは除いて集計している。

資本金 1 億円未満の企業が 6 割

（資本金規模別の工場立地平均面積（ha））



資本金	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
100億円以上	3.90	5.36	2.71	7.68	4.56	3.44
10億-100億円	3.74	2.89	2.61	2.35	3.12	3.19
1 億－10億円	2.24	2.13	2.45	2.58	2.63	1.99
5000万-1億円	1.85	1.25	1.39	1.42	1.99	1.45
1000-5000万円	0.95	0.88	0.74	0.81	0.91	0.77
500-1000万円	0.67	0.58	0.54	0.50	0.43	0.51
500万円未満	0.55	0.54	0.56	0.82	0.57	0.53

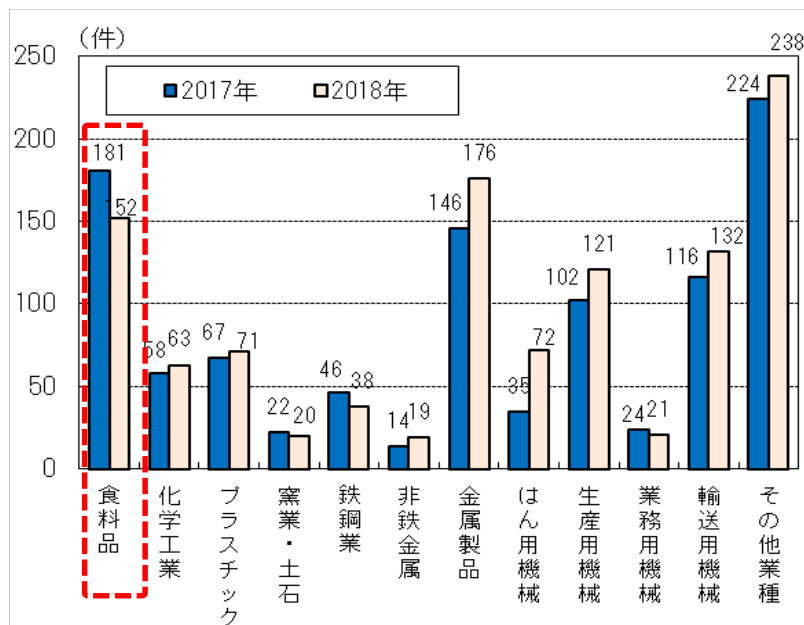
4-1. 業種別の立地動向（前年比較）

食料品が立地件数、面積共に大幅に減少

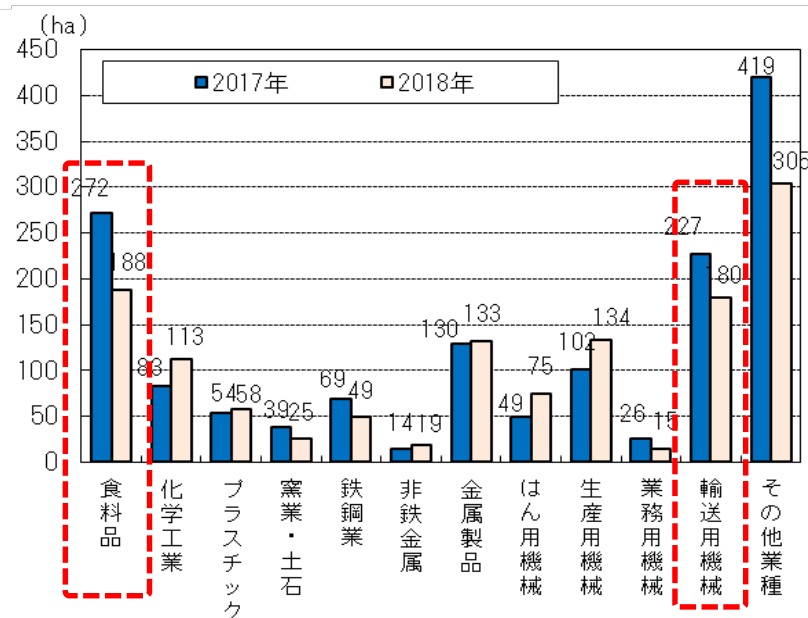
- 立地件数、面積で常にトップを占めていた食料品製造が、2018年において、件数、面積共に大きく減少。
- 立地件数は、食料品製造の件数が減少したが、他の業種は件数が伸びたため、全体としては立地件数は伸びている。立地面積については、食料品、輸送用機械製造の面積減少により、全体も減少となっている。

■ 業種別の立地動向（2017年 → 2018年）

業種別の立地件数の比較 [2017年・2018年]

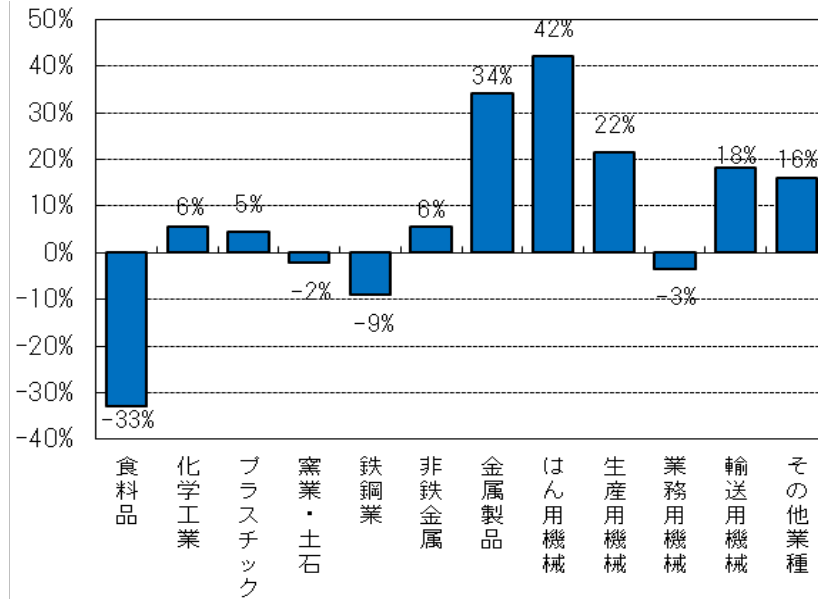


業種別の立地面積の比較 [2017年・2018年]

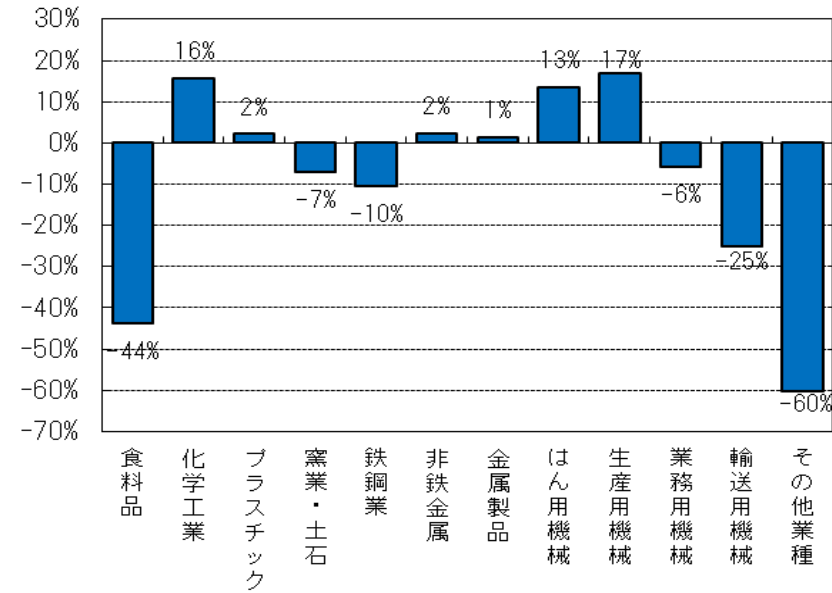




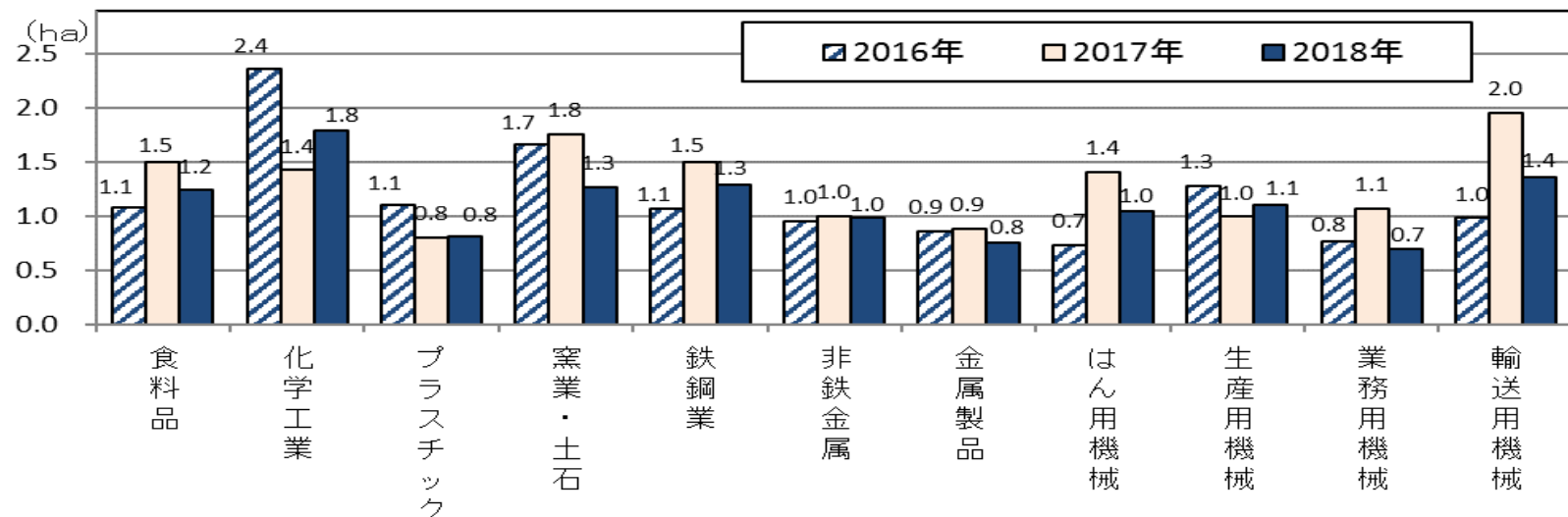
立地件数増減に対する業種別寄与率
[2017年 → 2018年]



立地面積増減に対する業種別寄与率
[2017年 → 2018年]



業種別 1件当たり平均立地面積の推移（2016年～2018年）



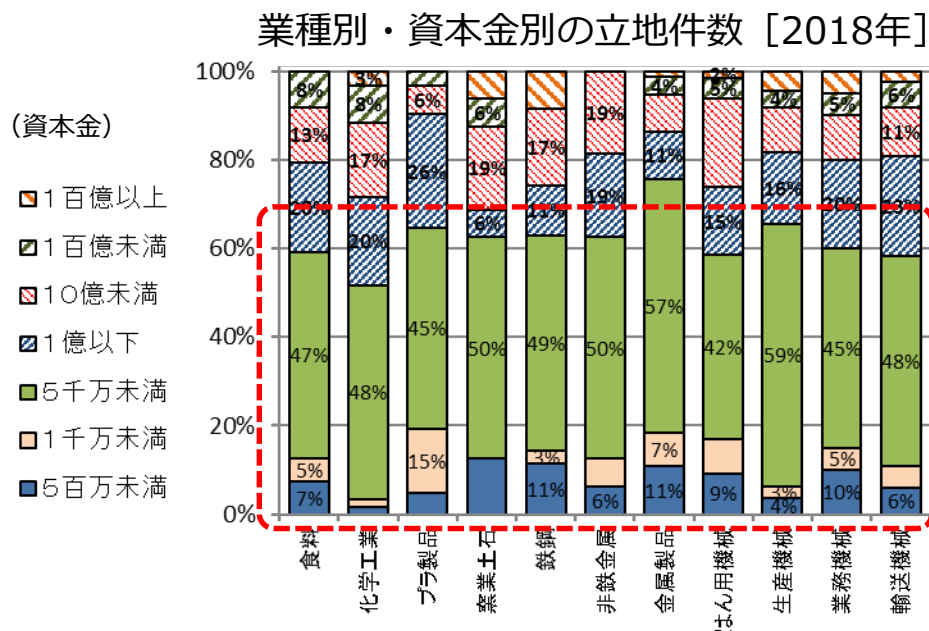


4-2. 業種別の立地動向（企業規模別）

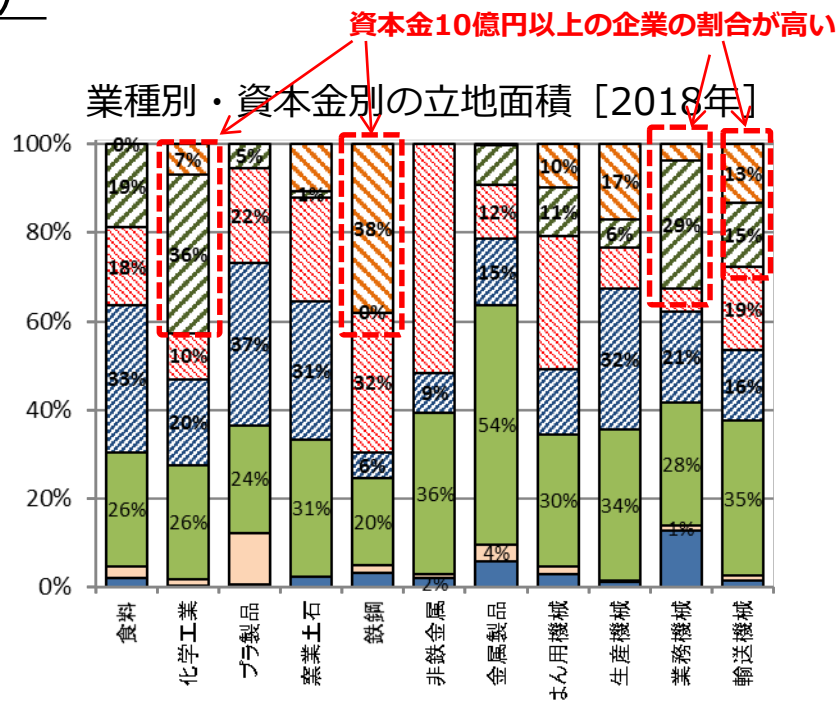
鉄鋼業では資本金100億円以上の企業による工場立地面積が4割

- 立地件数は全ての業種において、企業規模が資本金1億円未満の企業の割合が60%以上となる。
- 立地面積では、鉄鋼業において、資本金100億円以上の企業による立地面積の割合が約40%と非常に高い。また、化学工業、業務機械、輸送用機械においても、立地面積における大企業（資本金10億円以上）の割合が高い。

■ 業種別・企業規模別の立地動向（2018年）



資本金1億円未満の企業が6割以上



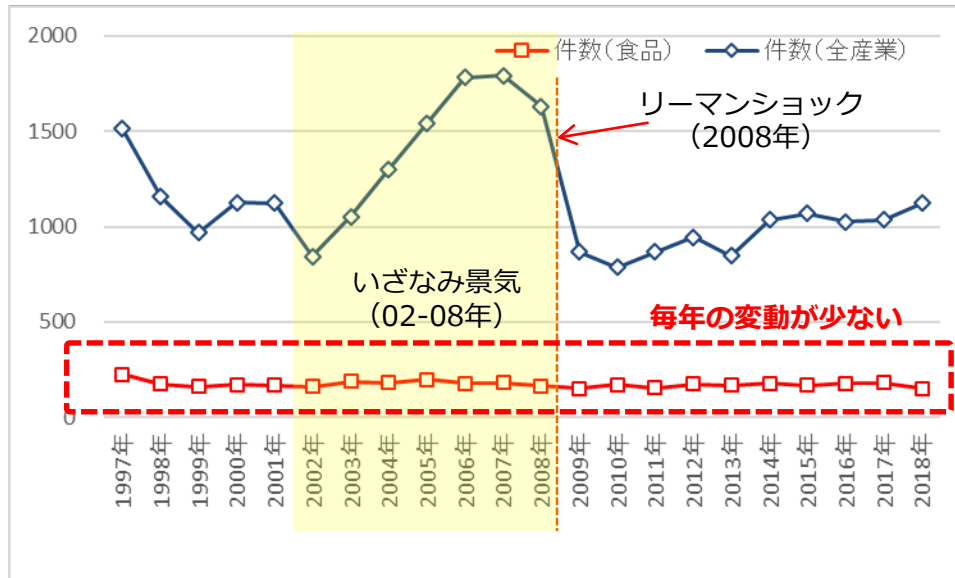
※資本金が不明なものは除いて集計している。

(トピック) 食料品製造業の動向

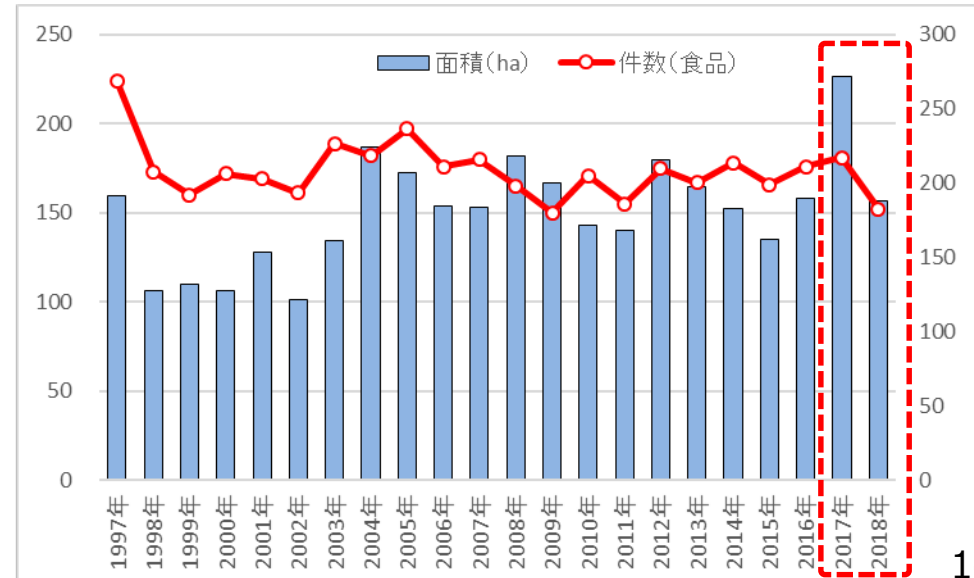
食料品製造は、前年と比べ大規模な立地が減少

- 食料品製造の立地件数は、毎年の変動幅が少なく、常に同水準で立地件数がでており、2018年は前年と比べ件数は減少しているが、例年と同水準の件数。
- 立地面積は、前年（2017年）が大きく伸び、2018年は例年の水準に戻っているが、前年との比較では、2 ha以上の大規模な立地が減少している（次頁参照）。
- 食料品製造の特徴として、工場の新設移転（旧工場を新しい場所に移転して新工場を建てる）が多いが、2018年度は新設移転が減少（次頁参照）。

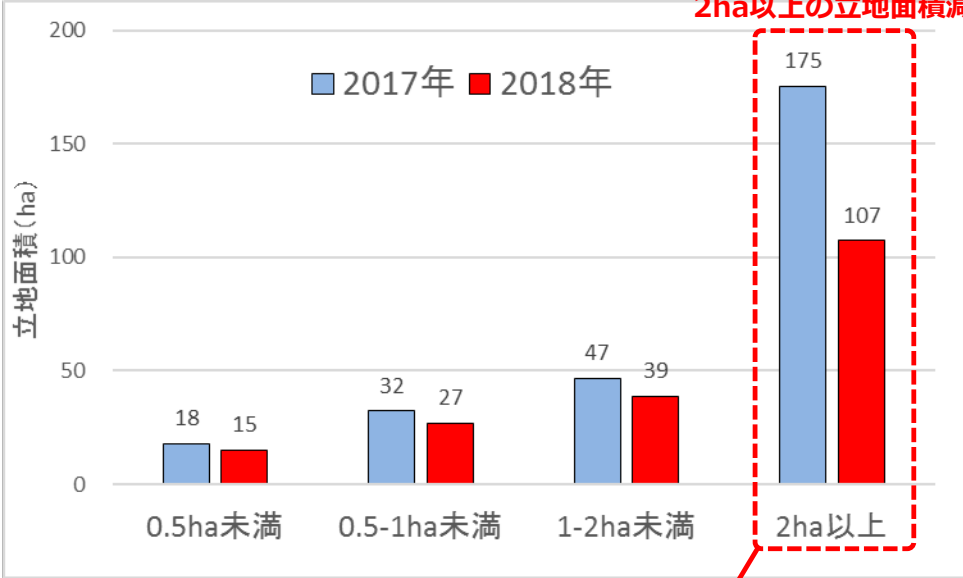
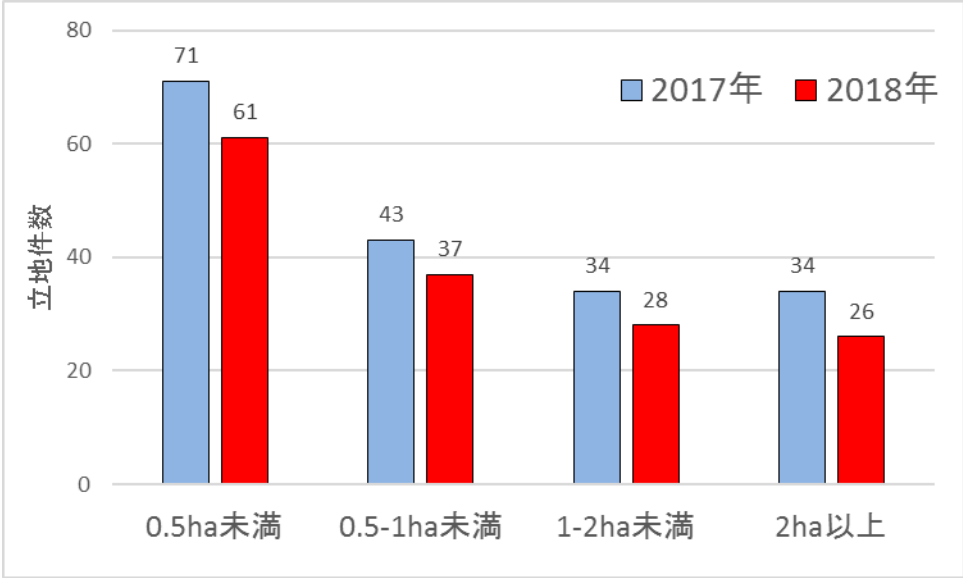
食料品製造と全産業の立地件数比較
[1997年～2018年]



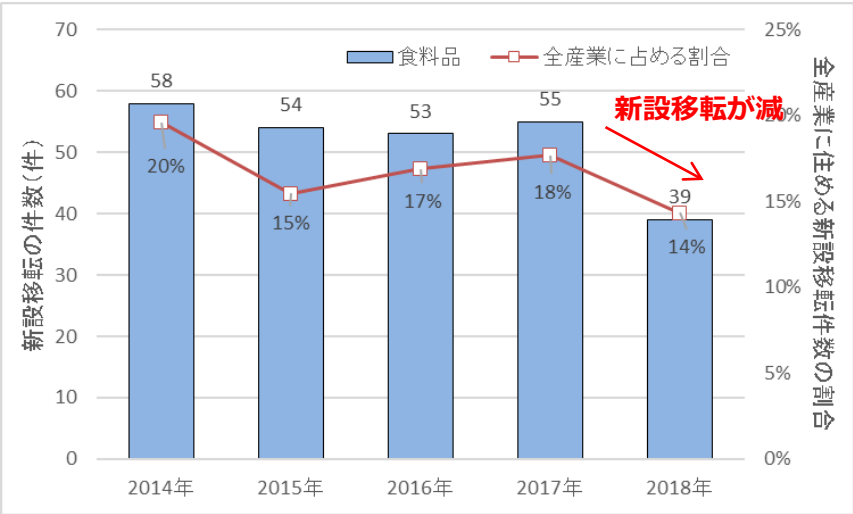
食料品製造の立地件数と面積推移
[1997年～2018年]



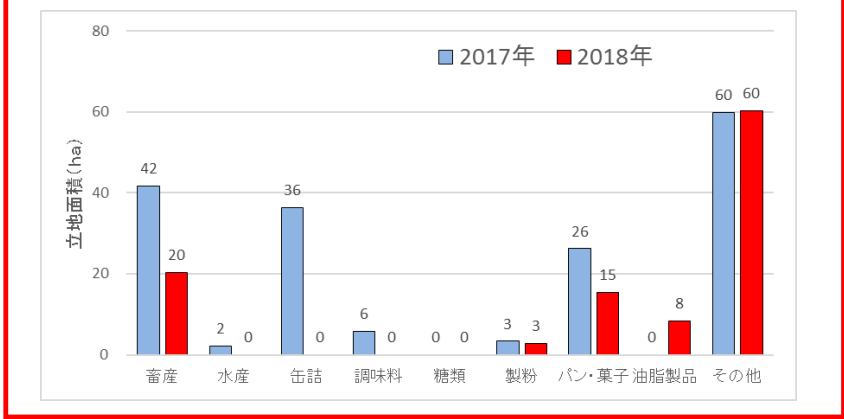
食料品製造の立地面積別の立地件数比較 [2017年・2018年] 食料品製造の立地面積別の総面積比較 [2017年・2018年]



食料品製造の新設移転による立地件数 [2014年～2018年]



食料品製造における2ha以上の立地面積の業種別内訳 [2018年]



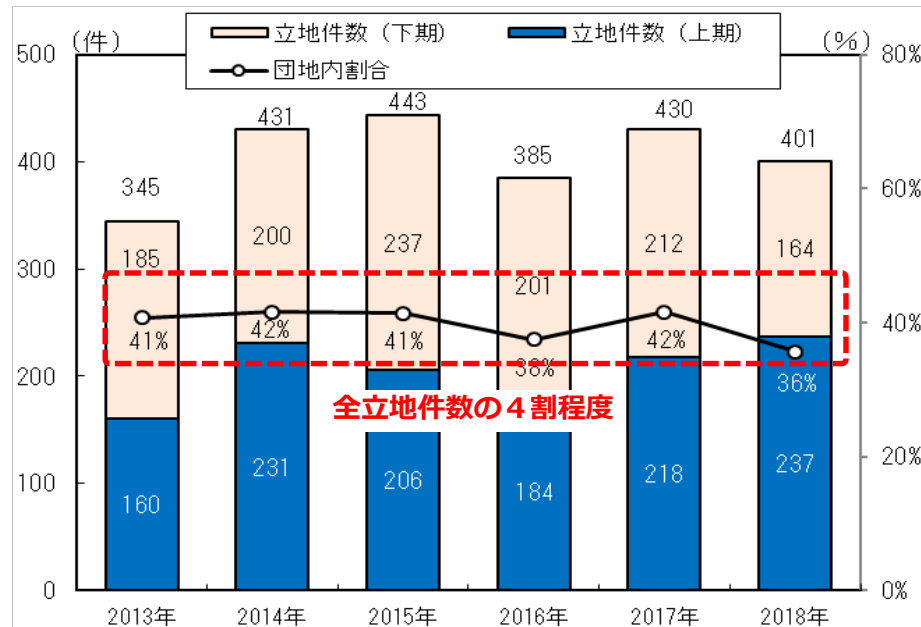
5. 工場立地の環境

工業団地が産業用地の提供に一定の役割

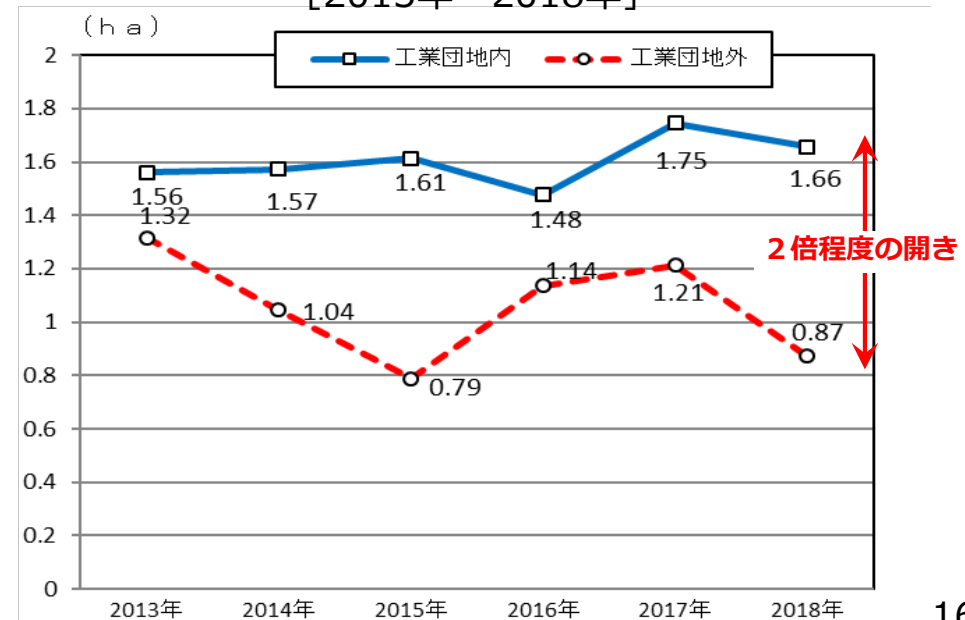
- 産業用地の4割程度を工業団地が供給し続けており、平均立地面積も工業団地外の立地と比べて、1.5～2.0倍程度の広さとなっている。
- 今年は、借地による立地件数は増加したが、長期的な傾向としては、借地による立地件数は減少傾向にある。（次ページ参照）。

■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2013年～2018年]

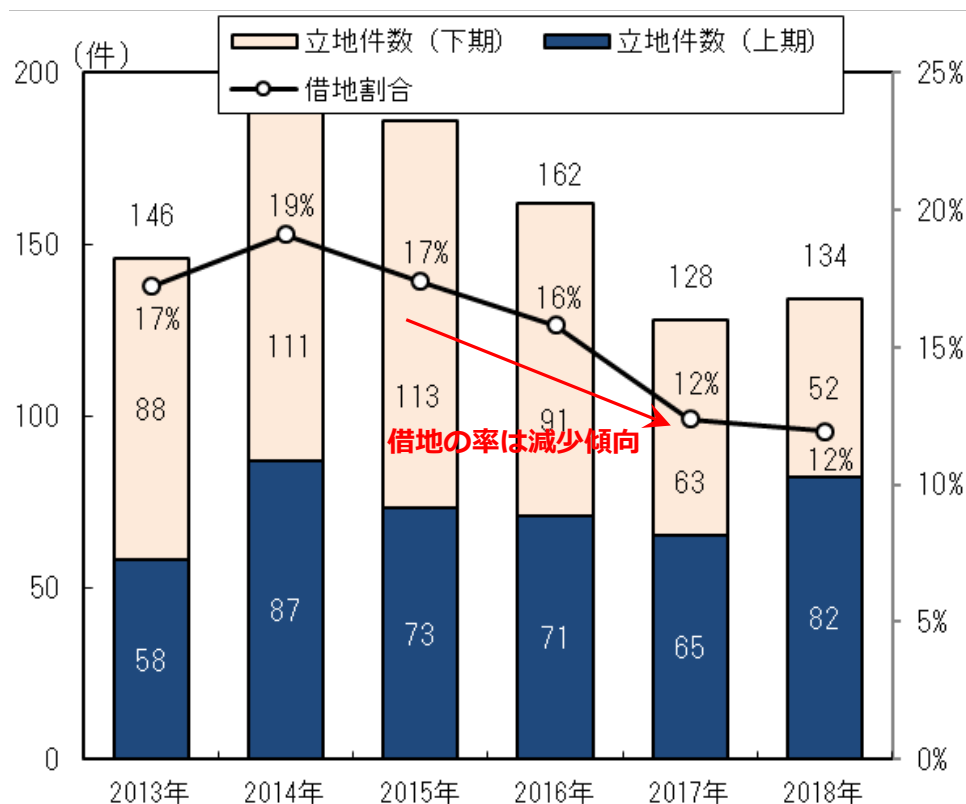


工業団地内外の平均立地面積の推移 [2013年～2018年]

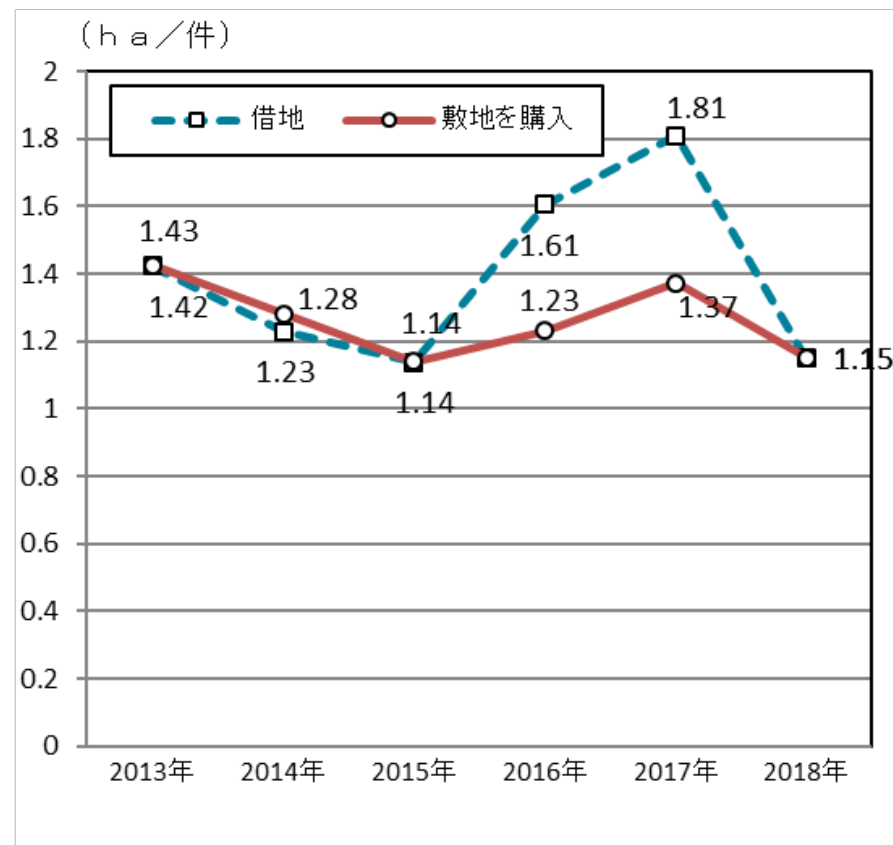


■ 借地・敷地購入別の立地動向

借地の立地件数の推移 [2013年～2018年]



借地・敷地購入別の平均立地面積の推移 [2013年～2018年]





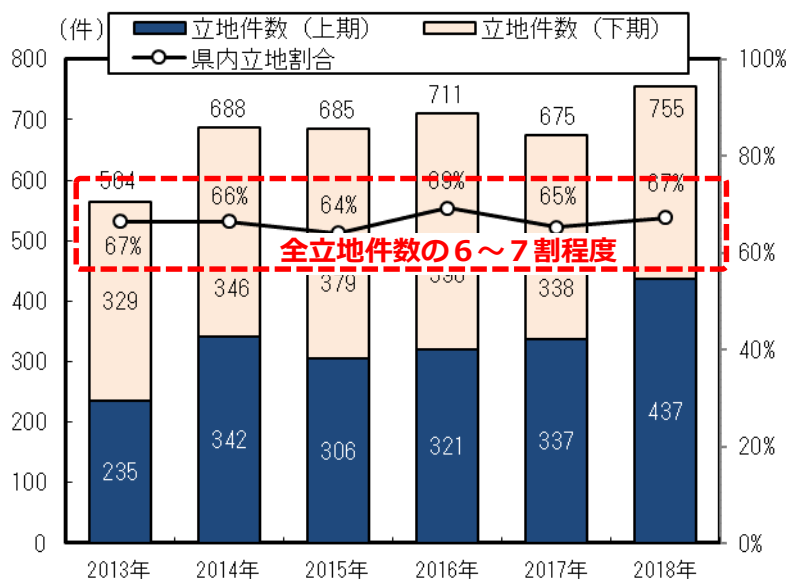
6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地は高い水準で推移。本社等との近接性を重視。

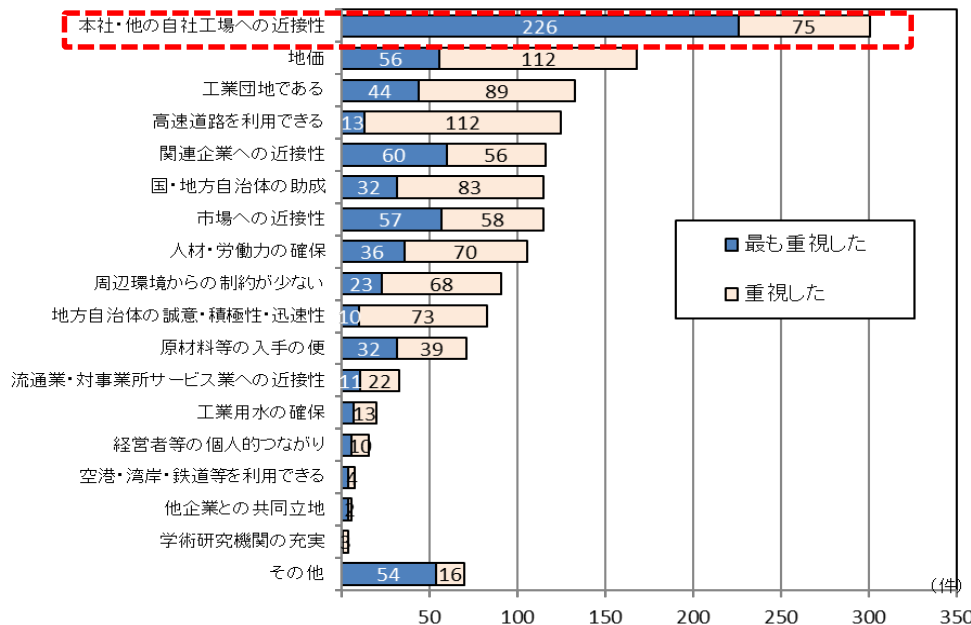
- 県内立地（本社がある地域内での立地）は6～7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」が最も高く、本社立地数と立地件数の間に相関（次頁参照）がみられる。
- また、企業規模が小さい企業ほど、県内立地を行う割合が高い傾向がみられる（次頁参照）。

■ 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移

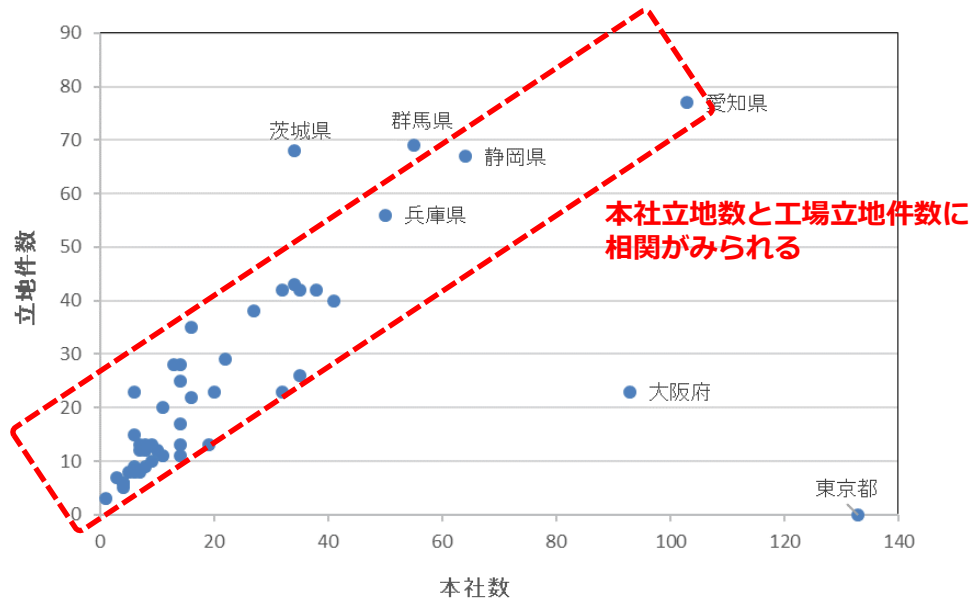


立地地点の選定理由

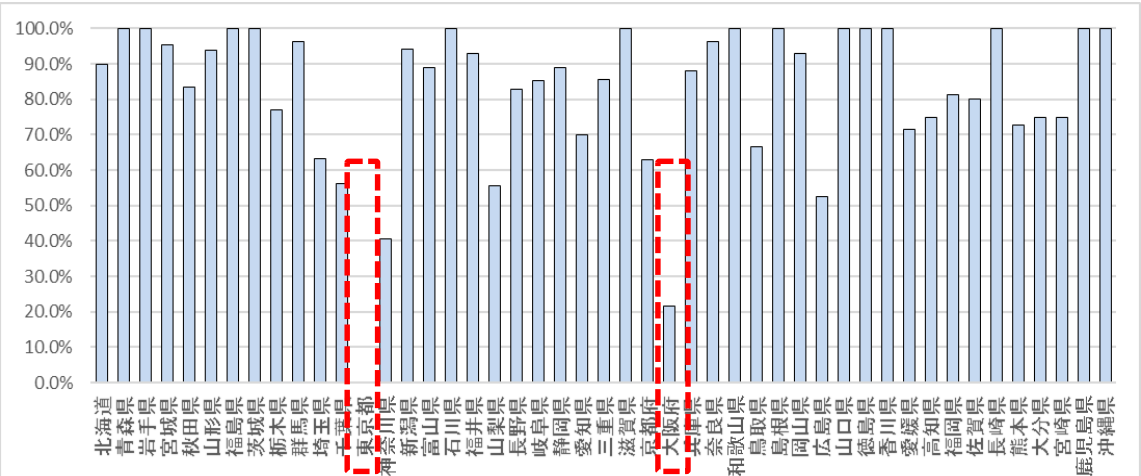


6. 県内立地（本社地内での立地）の動向（続き）

■ 工場立地件数と本社立地数との関係

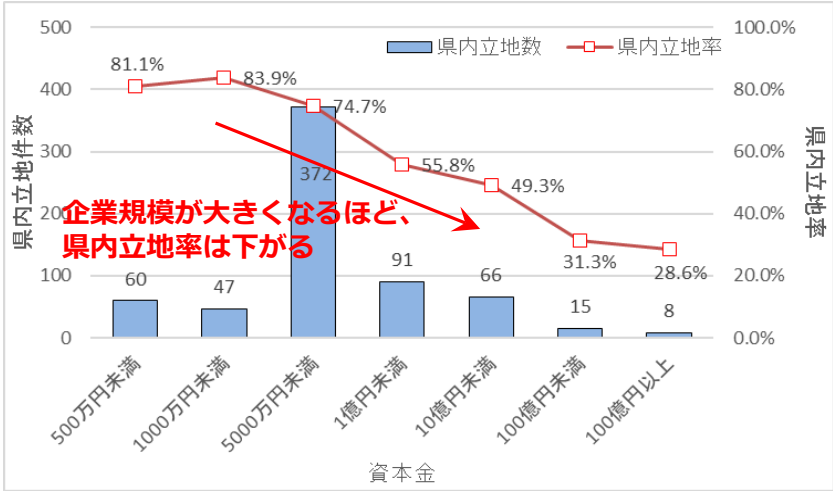


■ 各地域内に本社を置く企業の県内立地の割合



東京都や大阪府に本社を置く企業は、本社地域内（東京都、大阪府内）に工場立地を行う割合が低い。

■ 企業規模別の県内立地率



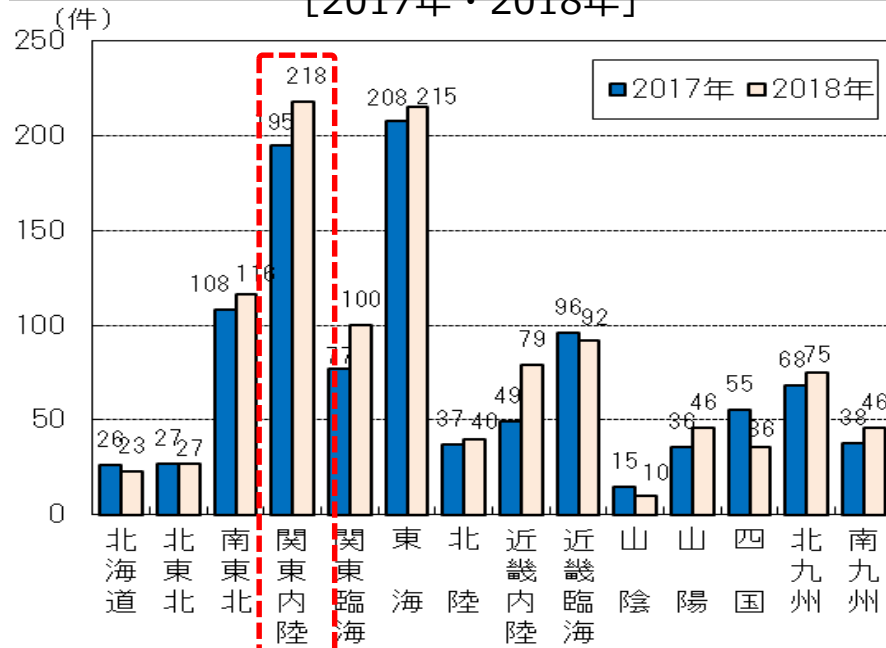
7-1. 地域別の立地状況

関東内陸の立地件数が大きく進展

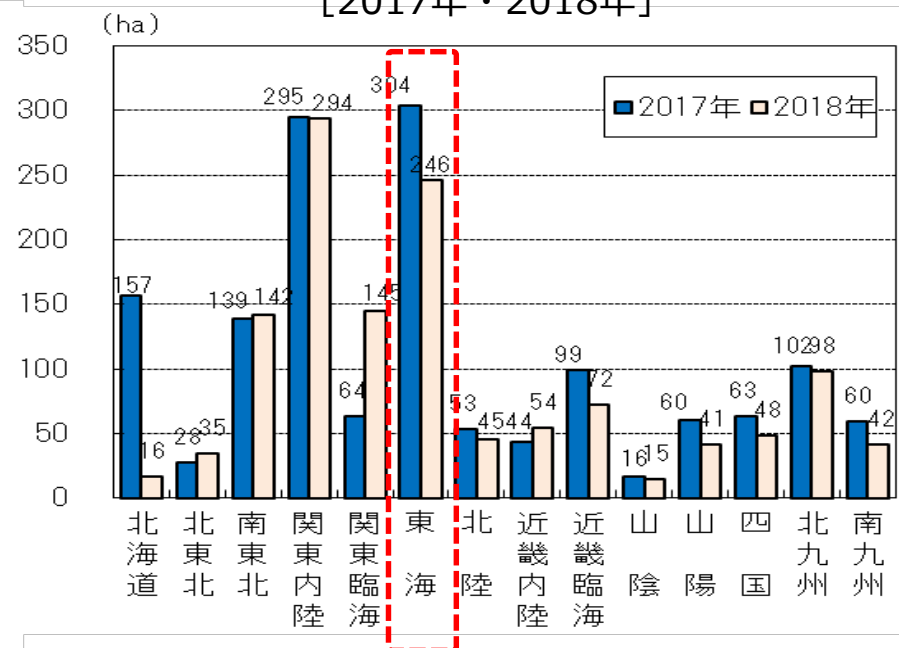
- 工場立地の二大地域（関東内陸、東海）の一つである関東内陸では、立地件数が10%以上増加する一方、東海では、立地面積が前年比19%減。
- 関東内陸の立地件数は、茨城県が伸長。東海では、立地件数、面積ともに愛知県が伸長（次頁参照）。

■ 地域別の立地件数・面積比較

地域別の立地件数の比較
[2017年・2018年]

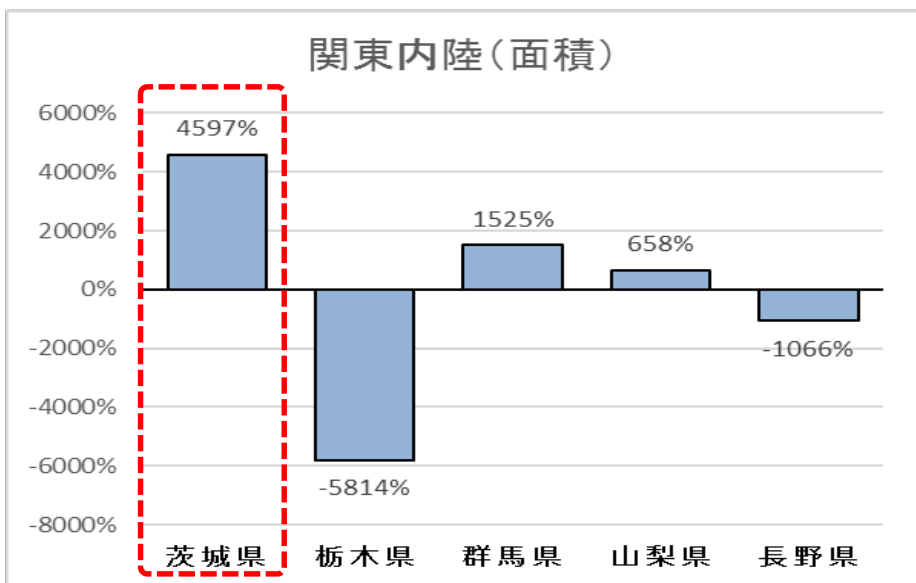
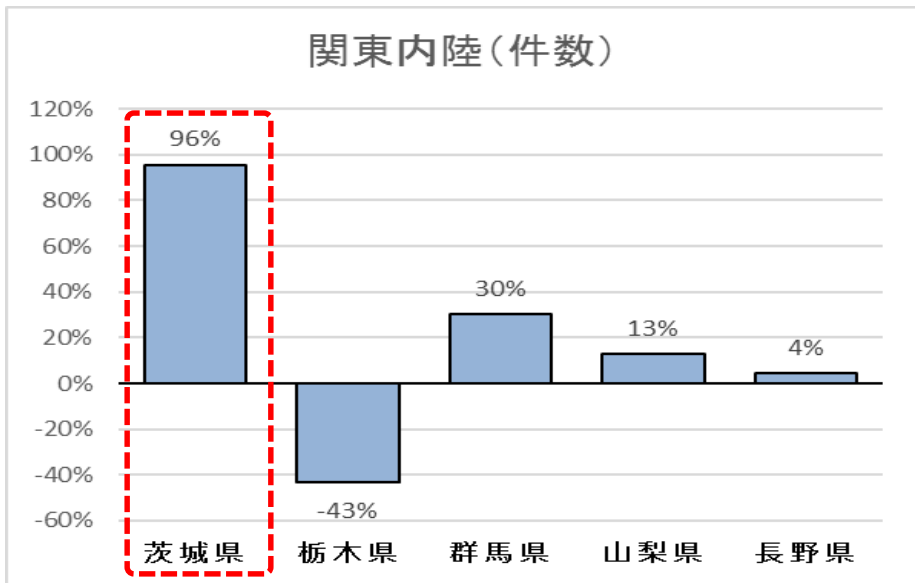


地域別の立地面積の比較
[2017年・2018年]

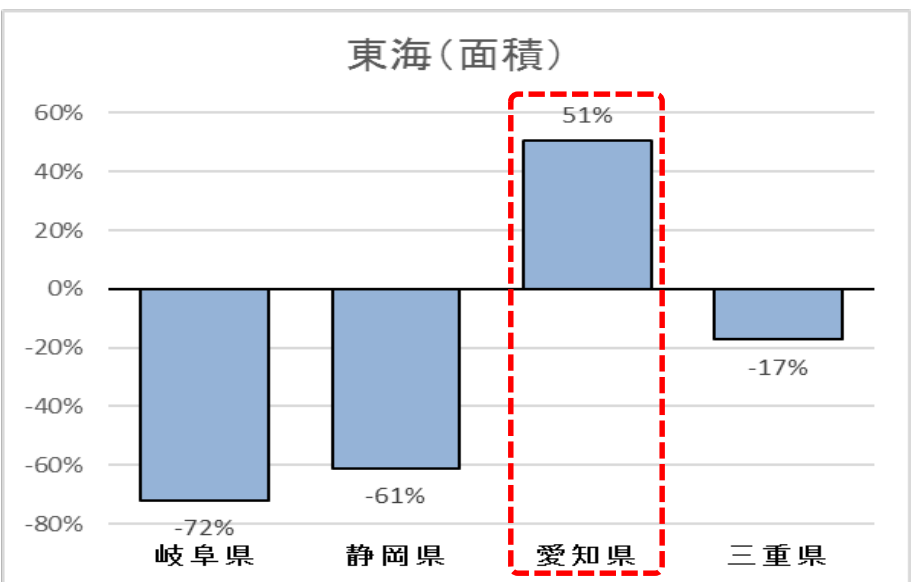
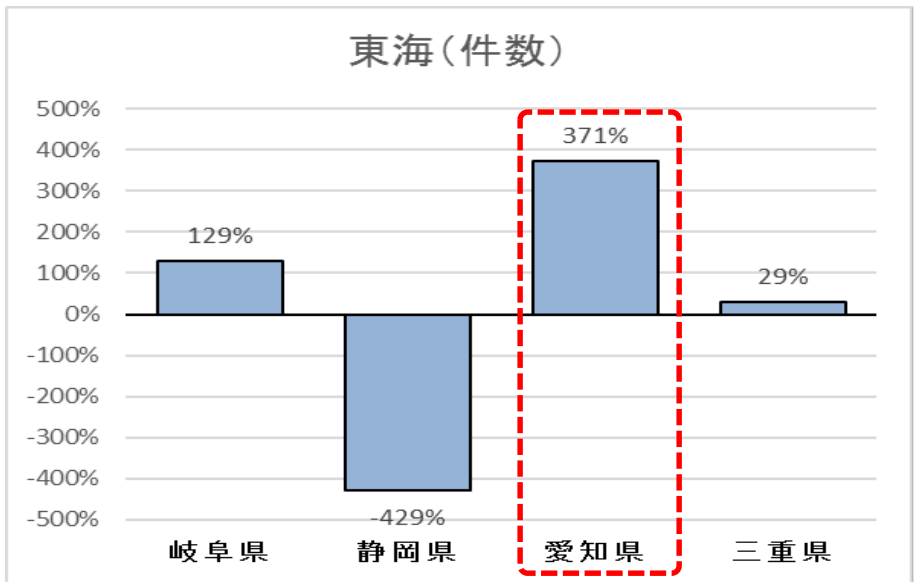


※地域区分は最終頁を参照

■ 関東内陸の件数・面積増減における各県の寄与率〔2017年 → 2018年〕



■ 東海の件数・面積増減における各県の寄与率〔2017年 → 2018年〕



【2018年立地件数 都道府県順位】
【2018年立地面積 都道府県順位】

順位	都道府県	立地件数	順位	都道府県	立地件数
1位	愛知県	77件	25位	滋賀県	15件
2位	群馬県	69件	26位	福井県	13件
3位	茨城県	68件	26位	山梨県	13件
4位	静岡県	67件	26位	和歌山県	13件
5位	兵庫県	56件	26位	広島県	13件
6位	岐阜県	43件	26位	大分県	13件
7位	埼玉県	42件	31位	岩手県	12件
7位	新潟県	42件	31位	香川県	12件
7位	福岡県	42件	31位	佐賀県	12件
10位	長野県	40件	34位	愛媛県	11件
11位	奈良県	38件	34位	熊本県	11件
12位	千葉県	35件	36位	富山県	10件
13位	宮城県	29件	37位	秋田県	9件
14位	栃木県	28件	37位	宮崎県	9件
14位	三重県	28件	39位	山口県	8件
16位	京都府	26件	39位	徳島県	8件
18位	北海道	23件	39位	長崎県	8件
17位	岡山県	25件	42位	鳥取県	7件
18位	福島県	23件	43位	青森県	6件
18位	神奈川県	23件	43位	沖縄県	6件
18位	大阪府	23件	45位	高知県	5件
22位	山形県	22件	46位	島根県	3件
23位	鹿児島県	20件	47位	東京都	0件
24位	石川県	17件			

順位	都道府県	立地面積	順位	都道府県	立地面積
1位	茨城県	147ha	25位	鹿児島県	18ha
2位	愛知県	76ha	26位	佐賀県	18ha
3位	群馬県	75ha	27位	和歌山県	17ha
4位	千葉県	71ha	28位	北海道	16ha
5位	静岡県	62ha	29位	広島県	14ha
6位	岐阜県	57ha	30位	熊本県	13ha
7位	新潟県	55ha	31位	岩手県	13ha
8位	福岡県	54ha	32位	高知県	13ha
9位	埼玉県	53ha	33位	大阪府	12ha
10位	三重県	52ha	34位	青森県	12ha
11位	福島県	44ha	35位	鳥取県	12ha
12位	兵庫県	43ha	36位	滋賀県	11ha
13位	長野県	31ha	37位	香川県	11ha
14位	石川県	25ha	38位	富山県	11ha
15位	奈良県	25ha	39位	秋田県	10ha
16位	宮城県	22ha	40位	福井県	9ha
17位	栃木県	21ha	41位	山口県	8ha
18位	山形県	21ha	42位	宮崎県	8ha
19位	神奈川県	20ha	43位	長崎県	8ha
20位	愛媛県	19ha	44位	徳島県	5ha
21位	岡山県	19ha	45位	島根県	3ha
22位	山梨県	19ha	46位	沖縄県	3ha
23位	大分県	19ha	47位	東京都	0ha
24位	京都府	18ha			

- 工場立地件数については、上位3位に入る自治体は過去10年間で固定されており（群馬、愛知、兵庫、茨城、静岡）、工場立地件数が多い地域は固定化している。
- 工場立地面積については、上位に入る自治体はばらつきがあり、茨城が比較的上位にあるものの、件数ほど、地域が固定化されていない。

【工場立地件数（上位10自治体）】

順位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1	兵庫	群馬	兵庫	静岡	茨城	茨城	茨城	静岡	静岡	愛知
2	茨城	愛知	愛知	兵庫	兵庫	群馬	兵庫	愛知	群馬	群馬
3	群馬	兵庫	静岡	群馬	静岡	静岡	群馬	群馬	兵庫	茨城
4	愛知	静岡	埼玉	愛知	群馬	兵庫	静岡	兵庫	愛知	静岡
5	静岡	茨城	岐阜	栃木	愛知	愛知	愛知	宮城	茨城	兵庫
6	北海道	長野	新潟	埼玉	福島	埼玉	埼玉	茨城	福岡	岐阜
7	宮城	栃木	長野	福島	埼玉	栃木	栃木	岐阜	長野	埼玉
8	三重	埼玉	群馬	福岡	福岡	岐阜	宮城	新潟	栃木	新潟
9	埼玉	福岡	福岡	岐阜	新潟	宮城	福岡	長野	埼玉	福岡
10	福岡	奈良	三重	長野	栃木	新潟	岐阜	埼玉	新潟	長野

【工場立地面積（上位10自治体）】

順位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1	三重	茨城	福岡	静岡	茨城	茨城	茨城	茨城	北海道	茨城
2	宮城	愛知	兵庫	群馬	福岡	北海道	兵庫	三重	岐阜	愛知
3	新潟	宮城	愛知	茨城	栃木	栃木	栃木	宮城	静岡	群馬
4	茨城	静岡	静岡	兵庫	兵庫	群馬	静岡	京都	栃木	千葉
5	静岡	群馬	岐阜	埼玉	三重	愛知	宮城	愛知	茨城	静岡
6	兵庫	三重	三重	千葉	岐阜	静岡	群馬	静岡	兵庫	岐阜
7	栃木	兵庫	茨城	愛知	静岡	岐阜	広島	栃木	福島	新潟
8	北海道	長野	埼玉	滋賀	愛知	千葉	山形	群馬	三重	福岡
9	愛知	滋賀	奈良	福島	京都	兵庫	鹿児島	岩手	福岡	埼玉
10	宮崎	福島	滋賀	栃木	群馬	宮城	長野	兵庫	群馬	三重

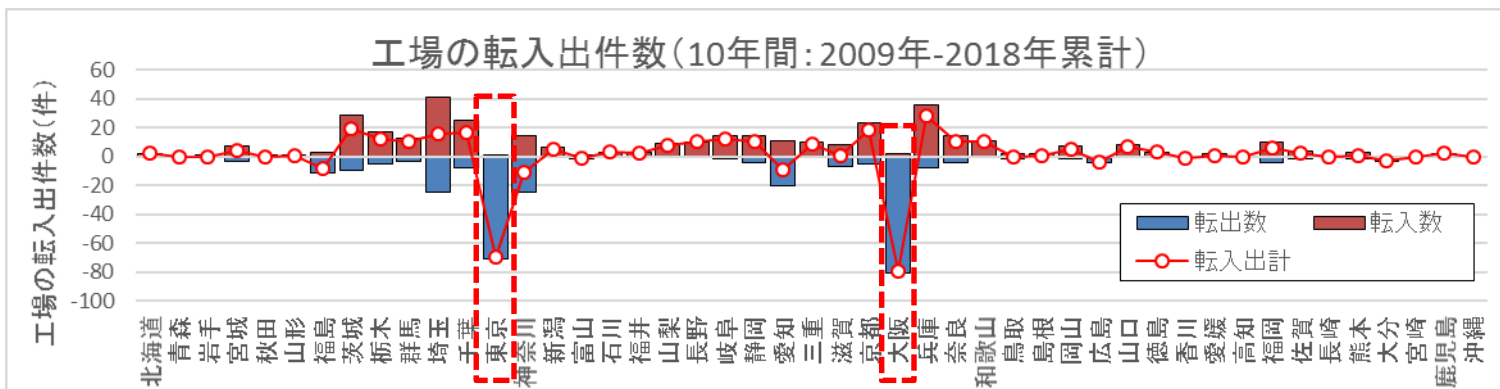
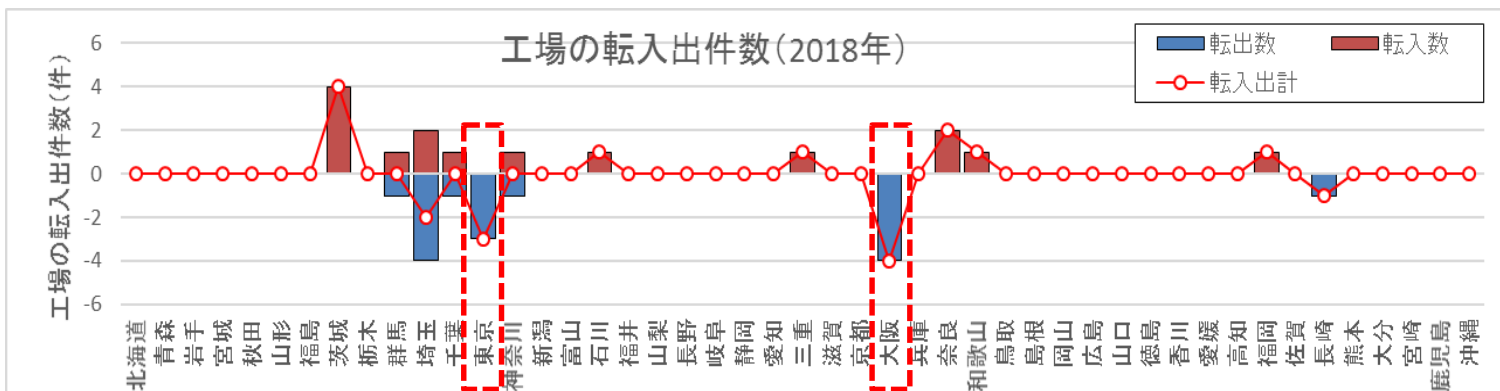
※10年間で上位3位に入っている自治体を色付け



7-2. 地域別の立地状況（工場の転出入状況）

東京、大阪からの工場転出が続く傾向

- 工場の転出入の状況は、東京、大阪から工場が転出し、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 2018年についても傾向に変わりはなく、特に大阪からの工場転出が多い。



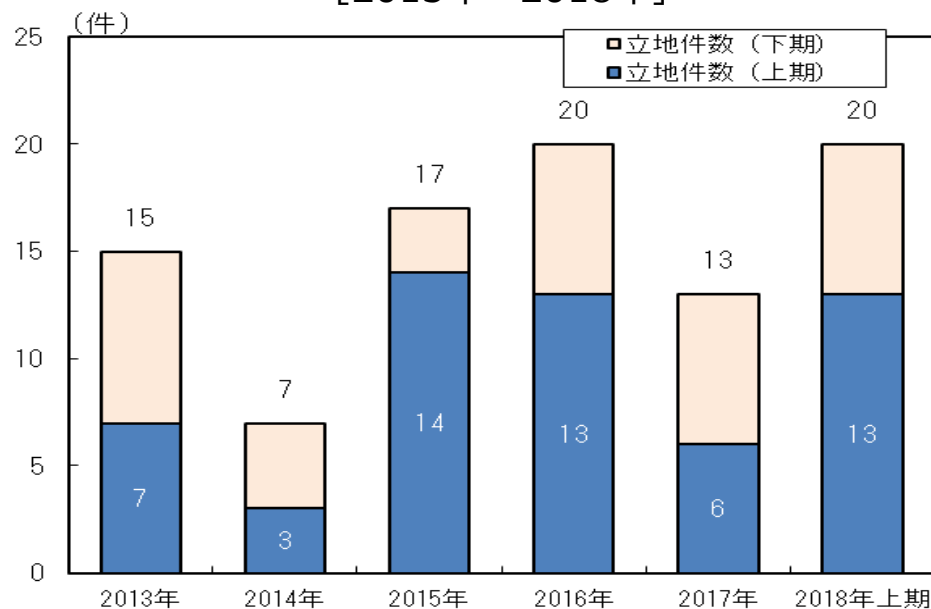
8. 研究所の立地状況

2018年の研究所の立地件数は増加

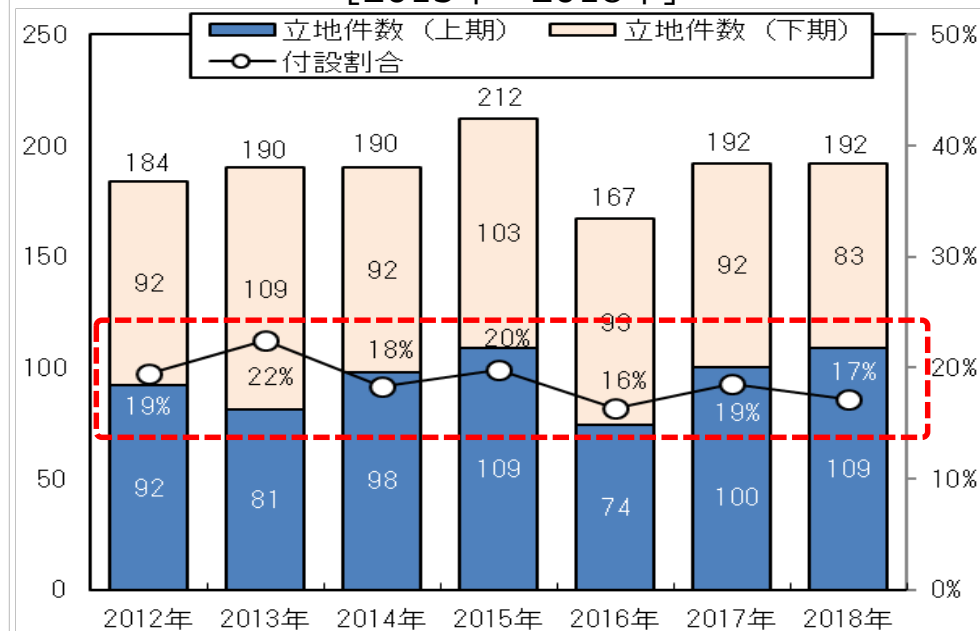
- 2018年の研究所の立地件数は、前年同期比7件増（54%増）。
- 工場に付設される研究施設の割合は、20%前後で推移。

■ 研究所、工場付設の研究施設の動向

研究所の立地件数の推移
[2013年～2018年]



工場に付設される研究施設数の推移
[2013年～2018年]



■ 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2018年と2017年の数値の差}}{\text{2018年と2017年の総計（立地件数、面積等）の差}} (\%)$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり。

(各地域に含まれる都道府県)

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>